第1 審査会の結論

徳島県知事の決定は、妥当である。

第2 諮問事案の概要

1 公文書公開請求

平成30年5月10日、審査請求人は、徳島県情報公開条例（平成13年徳島県条例第1号。以下「条例」という。）第6条第1項の規定に基づき、徳島県知事（以下「実施機関」という。）に対して「別紙資料（岩石採取場の区域）に係る国定公園の解除許可申請書及び許可書等 環境首都課」についての公文書公開請求（以下「本件請求」という。）を行った。

2 実施機関の決定

平成30年5月24日、実施機関は、本件請求に係る公文書については、「自然公園法に係る室戸阿南海岸国定公園の特別地域等における許可及び届出について所管していないため、当該公文書を作成し、又は取得しておらず、文書が存在しない」ということを理由とする公文書公開請求拒否決定処分（以下「本件処分」という。）を行い、審査請求人に通知した。

3 審査請求

平成30年5月29日、審査請求人は、本件処分を不服として、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条の規定に基づき、実施機関に対して審査請求を行った。

4 諮問

令和5年6月27日、実施機関は、徳島県情報公開・個人情報保護審査会（以下「当審査会」という。）に対して、当該審査請求につき諮問（以下「本件事案」という。）を行った。

第3 審査請求人の主張要旨

1 審査請求の趣旨

枉法行為を確認したため。

2 審査請求の理由

あるべき書類（環境エリアに関するものであり、許可等の申請とか）含む。

第4 実施機関の説明要旨

実施機関から提出された弁明書によると、本件処分の理由は、おおむね次のとおり

である。

本件請求については、審査請求人が本件請求に係る公文書公開請求書に添付した別紙資料で示す岩石採取場の区域について、自然公園法に基づき指定された室戸阿南海岸国定公園の特別地域等に該当すると考え、自然公園法に基づく許可及び届出に関する申請書や許可書等の公文書を対象としているものと判断した。

自然公園法に基づき指定された室戸阿南海岸国定公園の特別地域等における同法に基づく許可及び届出については、徳島県事務決裁規程（昭和42年徳島県訓令第160号）第11条の規定に基づく別表第7（総合県民局長の専決事項）第10号の8により南部総合県民局長の専決事項とされている。

したがって、環境首都課は、当該事務を所管しておらず、もとより本件請求の対象となる公文書を取得又は作成すべき所属ではないことから、本件請求の対象となる公文書を保有していない。

以上により、条例第12条第3項の規定に基づき本件処分を行ったものである。

第5 審査会の処理経過

本件事案に係る当審査会の処理経過は、次のとおりである。

年 月 日	内 容
令和5年6月27日	諮問
令和6年7月22日 第1部会（第13回）	審議
同 年 8 月 2 6 日 第1部会（第14回）	審議

第6 審査会の判断

当審査会は、本件事案について審査した結果、次のとおり判断する。

1 本件事案の対象公文書について

実施機関は、本件請求に係る公文書を「別紙資料（岩石採取場の区域）に係る国定公園の解除許可申請書及び許可書等」と特定して本件処分を行っている。これに対して、審査請求人は、あるべき書類として許可等の申請などが無い旨主張しているため、以下、当該公文書の保有の有無について検討する。

2 本件公文書の保有の有無について

実施機関の弁明書によると、自然公園法に基づき指定された室戸阿南海岸国定公園の特別地域等における同法に基づく許可及び届出についての事務は所管していないため、本件請求の対象となる公文書を取得又は作成すべき所属ではないことから、本件

請求の対象となる公文書を保有していないとのことである。

当該事務は、徳島県事務決裁規程別表第7第10号の8により南部総合県民局長の専決事項とされており、環境首都課では本件請求に係る公文書を取得し、又は作成することはないと認められることから、文書が不存在であるとの実施機関の説明に不合理な点はない。

3 結論

当審査会は、本件事案を厳正かつ客観的に検討した結果、冒頭の「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

徳島県情報公開・個人情報保護審査会第1部会委員名簿（50音順）

氏 名	職 業 等	備 考
泉 純	行政書士	
生長 拓也	弁護士	
大森 千夏	弁護士	部会長
鎌谷 郁代	税理士	